

2016年10-12月期四半期別GDP速報（1次QE）  
公表に際しての石原経済財政政策担当大臣談話

2017年2月13日（月）

1. 本日公表した2016年10-12月期GDP速報では、実質成長率は前期比0.2%、年率に換算すると1.0%となった。

名目成長率は、前期比0.3%、年率に換算すると1.2%となった。

また、海外での稼ぎ等も含めた我が国全体の所得（国民総所得、GNI）は、実質で前期比0.0%、名目で前期比0.2%となった。

個人消費は、生鮮食品の価格の高騰もあり、実質前期比で横ばいとなったが、設備投資が2四半期ぶりに増加した。また、海外経済が全体として緩やかに回復するなかで、輸出が増加したこと等により外需はプラスとなった。

2016暦年について、名目GDPは537兆円となった。暦年の実質成長率は前年比1.0%、名目成長率は前年比1.3%となり、3年連続で物価・名目GDP・実質GDPのいずれもが前年比プラスとなった。また、暦年の国民総所得（GNI）の前年比は、実質で1.3%、名目で0.7%となった。

我が国の景気については、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているとの認識に変わりはない。

2. 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、「未来への投資を実現する経済対策」など各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

3. 政府としては、事業規模28兆円の「未来への投資を実現する経済対策」を着実に実施する。また、一億総活躍社会の実現や、科学技術イノベーションの推進等を図り、潜在成長率を高めていく。

また、経済の好循環を力強く継続していくための鍵は今年の賃上げであり、今年の春季労使交渉において、成果が出ることを期待する。

（以上）